

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL <https://www.shiftinc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 山口 瞬 (TEL) 03-6809-1165
 定時株主総会開催予定日 2026年11月25日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	161,600	24.5	17,445	11.6	13,320	△12.3	7,430	△16.8
2025年8月期	129,819	17.3	15,628	48.3	15,181	41.2	8,935	74.3

(注) 包括利益 2026年8月期 7,151百万円(△23.6%) 2025年8月期 9,365百万円(94.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	28.72	28.69	18.1	14.3	10.8
2025年8月期	33.93	33.90	24.1	21.7	12.0

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 △3,861百万円 2025年8月期 △75百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(%表示は対前期増減率)

	調整後営業利益		調整後経常利益		親会社株主に帰属する調整後当期純利益		1株当たり調整後 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年8月期	20,259	14.8	16,162	△6.0	10,120	△7.6	39.12
2025年8月期	17,641	—	17,194	—	10,947	—	41.58

(注) 1. 2026年8月期より、調整後営業利益を含む各調整指標について実績値を公表することとしました。

・調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）

・調整後経常利益：経常利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）

・親会社株主に帰属する調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）

・1株当たり調整後当期純利益：親会社株主に帰属する調整後当期純利益/普通株式の期中平均株式数

(注) 2. 調整後営業利益を含む各調整指標については、前連結会計年度より集計しているため、前連結会計年度の対同当期増減率については、記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	109,685	42,197	37.9	162.58
2025年8月期	77,001	41,037	52.7	154.20

(参考) 自己資本 2026年8月期 41,559百万円 2025年8月期 40,598百万円

(注) 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	13,723	△22,376	15,967	30,935
2025年8月期	15,652	△11,697	△1,192	23,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	4.53	4.53	1,172	15.8	2.9
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	5.20	5.20		10.0	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		親会社株主に帰属 する調整後当期純 利益		1株当たり調整後 当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	190,000	17.6	25,000	23.4	16,500	63.0	63.75	52.16

(注) 前連結会計年度より、調整後営業利益を含む各調整指標について業績予想値を公表することとしました。

- ・調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）
- ・親会社株主に帰属する調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）
- ・1株当たり調整後当期純利益：親会社株主に帰属する調整後当期純利益/普通株式の期中平均株式数

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名)株式会社ニッセイコム、株式会社ステップ
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	267,500,670株	2025年8月期	267,500,670株
2026年8月期	11,883,699株	2025年8月期	4,215,507株
2026年8月期	258,731,295株	2025年8月期	263,328,373株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年8月期 3,206,250株、2025年8月期 3,298,500株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。（2026年8月期 3,245,484株、2025年8月期 3,354,480株）

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	100,532	20.9	12,969	12.1	12,085	8.9	3,260	△64.7
2025年8月期	83,181	17.3	11,567	43.1	11,098	35.9	9,229	103.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	12.60	12.59
2025年8月期	35.05	35.01

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	84,969	30,900	35.8	118.96
2025年8月期	65,227	34,376	52.0	128.90

(参考) 自己資本 2026年8月期 30,407百万円 2025年8月期 33,937百万円

(注) 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	12
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	13
(4) 今後の見通し	13
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続に加え、米国の通商・関税政策の動向や中東情勢の不安定化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みが引き続き進展するとともに、生成AIをはじめとする新技術の企業活動への導入及び活用が急速に拡大しております。

当社グループは、こうした事業環境の変化を強力な追い風と捉え、既存のビジネスモデルを進化させるとともに、「生成AIネイティブカンパニー」としての取り組みを飛躍的に加速させてまいりました。当連結会計年度においては、自律稼働によりテスト実行期間を大幅に短縮するサービスの提供を開始したほか、AIを活用したシステムの仕様を可視化するサービスなど、生成AIを活用した各種サービスの創出を進めてまいりました。

また、システム開発の現場では、システム機能の複雑化や開発サイクルの高速化が進んでおります。こうしたなか、重大なシステム障害を未然に防ぎ、ソフトウェアの安心・安全を確保するための専門的な品質保証及びテスト業務に対する社会的需要は、今後ますます高まっていくものと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは、売上高3,000億円企業を目指す成長戦略「SHIFT3000 ーシフトスリー サウザンドー」を掲げ、さらなる事業成長に向けた取り組みを推進してまいりました。当社グループが創業以来培ってきた営業力、サービス力、人事・採用力及びM&A・PMI力を有機的に組み合わせることにより、事業の拡大と持続的な成長を実現し、ITインフラの安心・安全を支えるとともに、顧客企業の飛躍的な生産性向上に貢献してまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	129,819	161,600	31,780	24.5%
営業利益	15,628	17,445	1,817	11.6%
EBITDA(※)	18,868	21,604	2,735	14.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,935	7,430	△1,504	△16.8%

※EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における業績予想値（通期）に対する達成率は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	業績予想値（通期）	実績値	達成率
売上高	160,000	161,600	101.0 %
調整後営業利益(※)	20,000	20,259	101.3 %
調整後経常利益(※)	16,000	16,162	101.0 %
親会社株主に帰属する 調整後当期純利益(※)	9,000	10,120	112.4 %

※調整後営業利益を含む各調整指標の算定方法は以下のとおりです。

・調整後営業利益

営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）

・調整後経常利益

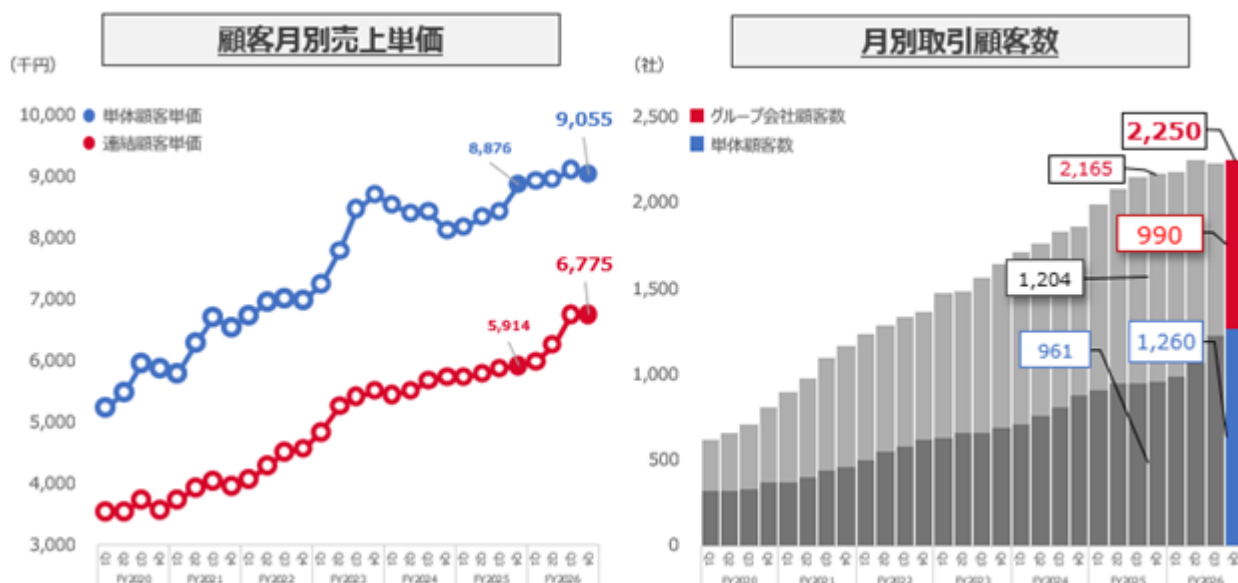
経常利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）

・親会社株主に帰属する調整後当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに伴う買収主体帰属費用（取得関連費用、ノンリコース等のM&Aに係る資金調達費用、PMI・管理費用等）

上記のとおり、連結業績につきましては、営業活動の強化や株式会社ニッセイコムを連結の範囲に含めたこと等を背景に、売上高は堅調に推移いたしました。一方、前連結会計年度に戦略的に抑制していた採用活動の正常化に伴う採用費の増加や将来の大型案件獲得に営業リソースを戦略的に集中させたことによる稼働率の一時的な悪化等により、営業利益の伸びは売上高の伸びに比して限定的となりました。

なお、営業活動の強化に加え、AI投資を背景にしたAI活用の推進による効果もあり、顧客単価・顧客数・プロジェクト単価・プロジェクト数は上昇トレンドを継続しております。今後、従来のサービスに加え、AI関連サービスの立ち上がりにより、当社の成長は既に非連続な成長軌道に移行しております。これらの指標及び2020年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月別売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及び顧客数を含めておりません。

(ア) 顧客月別売上単価（単体）

$$\text{顧客月別売上単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数（合計）}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月別売上単価（連結）

$$\text{顧客月別売上単価（連結）} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数（合計）} + \text{連結子会社顧客数（合計）}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数（合計）	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

$$\text{月間取引顧客数} = \text{単体顧客数（平均）} + \text{連結子会社顧客数（平均）}$$

単体顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



月額プロジェクト単価及びプロジェクト数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、プロジェクト単価やプロジェクト数をKPIとして業績を管理することが適切と認められるエンジニアの稼働を伴う案件に限定し、かつ少額案件は除いて算定しております。

(ア) 月額プロジェクト単価（単体）

月額プロジェクト単価（単体） = $\frac{\text{プロジェクト売上高（単体）}}{\text{プロジェクト延べ稼働月数（単体）}}$

プロジェクト売上高（単体）	エンジニアの稼働を伴うプロジェクトに係る四半期売上高合計
プロジェクト延べ稼働月数（単体）	各プロジェクトの稼働月数を四半期単位で集計した延べ稼働月数

(イ) 月額プロジェクト単価（連結）

月額プロジェクト単価（連結） = $\frac{\text{プロジェクト売上高（単体+連結子会社）}}{\text{プロジェクト延べ稼働月数（単体+連結子会社）}}$

プロジェクト売上高（単体+連結子会社）	単体：上記（ア）に記載のとおり 連結子会社：エンジニアリング連結子会社の四半期売上高合計
プロジェクト延べ稼働月数（単体+連結子会社）	単体：上記（ア）に記載のとおり 連結子会社：エンジニアリング連結子会社の各プロジェクトの稼働月数を四半期単位で集計して算出した延べ稼働月数

(ウ) プロジェクト数

プロジェクト数 = 単体プロジェクト数（平均） + 連結子会社プロジェクト数（平均）

単体プロジェクト数（平均）	その月に売上高を計上したプロジェクトの数を四半期で平均した数値
連結子会社プロジェクト数（平均）	

当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しに伴い、セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づき組み替えた数値により行っております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

(コンサル)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	14,789	19,263	4,474	30.3%
うち外部顧客への売上高	14,554	18,892	4,337	29.8%
売上総利益	6,020	7,543	1,523	25.3%
売上総利益率(注)	41.4%	39.9%	△1.4pt	—
販売費及び一般管理費	1,724	2,094	369	21.4%
うち取得関連費用	—	—	—	—%
うちのれん償却費	11	1	△9	△85.6%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	4,295	5,449	1,153	26.9%
EBITDA	4,337	5,511	1,173	27.1%

コンサルは、戦略・業務改善・DXなどに係るコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、顧客企業のDX推進や業務変革に係る需要を背景に、コンサルティング案件が拡大したことなどにより、売上高は19,263百万円（前連結会計年度比30.3%増）、営業利益は5,449百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

(開発)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	47,949	65,107	17,158	35.8%
うち外部顧客への売上高	45,480	62,193	16,712	36.7%
売上総利益	13,915	18,777	4,862	34.9%
売上総利益率(注)	30.6%	30.2%	△0.4pt	—
販売費及び一般管理費	8,880	12,939	4,058	45.7%
うち取得関連費用	80	188	108	135.7%
うちのれん償却費	829	1,294	464	56.0%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	83	97	13	16.6%
営業利益	5,034	5,838	803	16.0%
EBITDA	6,109	7,629	1,519	24.9%

開発は、システム開発やパッケージソフトウェアの導入などのサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、株式会社ニッセイコムを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は65,107百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費も増加したことから、営業利益は5,838百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

(テスト)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	57,612	64,382	6,769	11.7%
うち外部顧客への売上高	57,455	64,130	6,675	11.6%
売上総利益	21,441	22,985	1,543	7.2%
売上総利益率(注)	37.3%	35.8%	△1.5pt	—
販売費及び一般管理費	5,512	6,087	575	10.4%
うち取得関連費用	97	—	△97	△100.0%
うちのれん償却費	105	76	△28	△27.2%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	15,929	16,897	968	6.1%
EBITDA	16,191	17,190	998	6.2%

テストは、ソフトウェアの品質保証に係るサービスを提供しております。

営業活動の強化を通じた案件の拡大などにより、売上高は64,382百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。一方、売上総利益の増加に対して販売費及び一般管理費も増加したことから、営業利益は16,897百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

(BPaaS)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	3,817	5,157	1,339	35.1%
うち外部顧客への売上高	3,418	4,825	1,406	41.1%
売上総利益	1,033	1,458	425	41.2%
売上総利益率(注)	30.2%	30.2%	0.0pt	—
販売費及び一般管理費	577	656	79	13.7%
うち取得関連費用	—	—	—	—%
うちのれん償却費	2	2	—	—%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	455	801	346	76.0%
EBITDA	477	825	348	73.0%

BPaaSは、カスタマーサクセス・ヘルプデスク・各種バックオフィス支援業務などのサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、これらのサービスに係る売上高が増加し、売上高は5,157百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は801百万円（前連結会計年度比76.0%増）となりました。

(投資プラットフォーム)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	—	638	638	—%
うち外部顧客への売上高	—	638	638	—%
売上総利益	—	143	143	—%
売上総利益率（注）	—	22.4%	22.4pt	—
販売費及び一般管理費	—	504	504	—%
うち取得関連費用	—	245	245	—%
うちのれん償却費	—	91	91	—%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業損失（△）	—	△361	△361	—%
EBITDA	—	△269	△269	—%

投資プラットフォームは、外部資本を活用した投資及び投資先企業の成長支援等を行っております。当連結会計年度より、投資事業有限責任組合及びその投資先企業等を連結の範囲に含めたことに伴い、当該区分の業績を計上しております。

その結果、売上高は638百万円、営業損失は361百万円となりました。

(その他)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	9,996	12,218	2,222	22.2%
うち外部顧客への売上高	8,850	10,806	1,956	22.1%
売上総利益	4,809	5,640	831	17.3%
売上総利益率（注）	54.3%	52.2%	△2.1pt	—
販売費及び一般管理費	3,763	4,137	374	9.9%
うち取得関連費用	25	22	△3	△12.0%
うちのれん償却費	446	395	△50	△11.4%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	285	270	△15	△5.3%
営業利益	1,046	1,503	457	43.7%
EBITDA	2,255	2,860	605	26.8%

その他は、キッティング、マーケティング・Web企画制作等のIT関連サービス及び周辺サービスを提供しております。

（注）各セグメントの売上総利益率は、売上総利益を外部顧客への売上高で除して算出しております。

(参考情報)

(1) 当連結会計年度の売上高に関する補足情報

当連結会計年度における事業活動及びAI活用の状況を補足するため、連結売上高の報告セグメント別構成、AI関連売上高の推移及び当社単体のセグメント別売上高は次のとおりであります。

第1 四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

(単位: 百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資PF	その他	調整額	計
連結売上高	3,839	12,188	15,055	944	—	2,580	236	34,845
うちAI関連(注) 1	85	523	326	0	—	16	—	952
単体売上高	3,160	3,535	14,446	776	—	83	236	22,238

第2 四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資PF	その他	調整額	計
連結売上高	8,206	25,369	31,401	1,877	—	5,156	23	72,035
うちAI関連(注) 1	712	1,162	1,587	2	—	32	—	3,498
単体売上高	6,825	7,866	30,466	1,538	—	168	23	46,890

第3 四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資PF	その他	調整額	計
連結売上高	14,339	42,579	47,410	3,251	—	7,977	289	115,848
うちAI関連(注) 1	2,502	2,615	5,791	440	—	64	—	11,414
単体売上高	12,204	12,663	46,174	2,668	—	345	289	74,346

第4 四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資PF	その他	調整額	計
連結売上高	18,892	62,193	64,130	4,825	638	10,806	113	161,600
うちAI関連(注) 1	4,587	4,879	13,968	892	—	71	—	24,400
単体売上高	15,925	17,438	62,600	3,982	—	472	113	100,532

(注) 1. AI関連は、デリバリ工程でAIを活用した案件のうち、一定の売上総利益率を記録できた案件を対象にしております。変更前は顧客のAI案件への参画や低い売上総利益率の案件も対象としておりましたが、収益性向上のKPIとして設定していることも踏まえ、第3 四半期連結累計期間より当期首(2025年9月1日)にさかのぼって抽出ルールを変更しております。

2. 調整額の内容は、主に収益の計上方法に伴う調整であり、各報告セグメントには配分しておりません。

(2)セグメント変更に伴う売上高の組替え

セグメント区分の変更内容及び変更前後の区分の対応関係を示すため、前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高について、変更前の区分から変更後の区分への組替えは、次のとおりであります。

前連結会計年度

(単位：百万円)

新区分／旧区分	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接サービス	新区分 合計
コンサル	11,950	2,604	—	14,554
開発	10,966	34,513	—	45,480
テスト	56,922	—	532	57,455
BPaaS	3,399	—	19	3,418
投資プラットフォーム	—	—	—	—
その他	—	—	8,850	8,850
調整額（注２）	198	—	△137	60
旧区分 合計	83,437	37,118	9,264	129,819

当連結会計年度

(単位：百万円)

新区分／旧区分	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接サービス	新区分 合計
コンサル	15,961	2,930	—	18,892
開発	15,956	46,236	—	62,193
テスト	63,405	—	725	64,130
BPaaS	4,764	—	60	4,825
投資プラットフォーム	—	638	—	638
その他	—	—	10,806	10,806
調整額（注２）	△5	—	119	113
旧区分 合計	100,082	49,805	11,712	161,600

(注) １．本表は、外部顧客への売上高を新旧セグメント区分で組み替えたものです。

２．新区分の調整額の内容は、主に収益の計上方法に伴う調整であり、各報告セグメントには配分しておりません。

(3) 変更前のセグメント区分に基づく業績

当連結会計年度における業績推移の継続性を補足するため、変更前のセグメント区分に基づくセグメント別業績及び顧客区分別売上高は次のとおりであります。

① セグメント別業績

(ソフトウェアテスト関連サービス)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高（注）	84,295	100,700	16,404	19.5%
売上総利益	31,052	35,677	4,625	14.9%
販売費及び一般管理費	9,534	12,857	3,323	34.9%
うち取得関連費用	29	22	△7	△23.9%
うちのれん償却費	17	33	15	88.8%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	21,518	22,819	1,301	6.0%
EBITDA	21,753	23,178	1,424	6.6%

(ソフトウェア開発関連サービス)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高（注）	40,128	53,550	13,421	33.4%
売上総利益	10,471	14,204	3,732	35.7%
販売費及び一般管理費	7,860	11,628	3,767	47.9%
うち取得関連費用	11	288	276	—%
うちのれん償却費	841	1,387	546	65.0%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	83	97	13	16.6%
営業利益	2,610	2,575	△34	△1.3%
EBITDA	3,683	4,431	747	20.3%

(その他近接サービス)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高（注）	10,741	13,384	2,642	24.6%
売上総利益	4,874	5,808	933	19.2%
販売費及び一般管理費	4,137	4,626	488	11.8%
うち取得関連費用	171	145	△25	△15.1%
うちのれん償却費	535	440	△94	△17.7%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	285	270	△15	△5.3%
営業利益	736	1,182	445	60.4%
EBITDA	2,039	2,591	551	27.1%

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高又は振替高の合計額を記載しております。

② 顧客区分別の売上高

セグメント	顧客区分別	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェアテスト関連サービス	エンドユーザー企業	62,260	75,491
	パートナー企業	21,176	24,590
	外部顧客への売上高	83,437	100,082
	セグメント間の内部売上高	858	618
	セグメント売上高	84,295	100,700
ソフトウェア開発関連サービス	エンドユーザー企業	13,042	21,040
	パートナー企業	24,075	28,765
	外部顧客への売上高	37,118	49,805
	セグメント間の内部売上高	3,010	3,744
	セグメント売上高	40,128	53,550
その他近接サービス	エンドユーザー企業	8,816	11,157
	パートナー企業	447	554
	外部顧客への売上高	9,264	11,712
	セグメント間の内部売上高	1,477	1,672
	セグメント売上高	10,741	13,384
セグメント売上高合計	—	135,166	167,635
セグメント間の内部売上高	—	△5,346	△6,035
合計	—	129,819	161,600

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産については、前連結会計年度末に比べ32,684百万円増加し、109,685百万円となりました。これは主に、M&Aによるれんが14,477百万円、売上の増加及び新規連結等により受取手形、売掛金及び契約資産が9,126百万円、借入等により現金及び預金が7,371百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債については、前連結会計年度末に比べ31,524百万円増加し、67,487百万円となりました。これは主に、株式会社ニッセイコムの株式取得に係る資金調達等により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が22,676百万円、主として新規連結の影響により退職給付に係る負債が3,341百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産については、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、42,197百万円となりました。これは主に、自己株式の取得などにより純資産の部から控除される自己株式が6,331百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7,430百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より7,334百万円増加した結果、30,935百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは13,723百万円の収入（前年同期は15,652百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払いが6,027百万円あったことに加え、未払金及び未払費用の増減額1,425百万円、売上債権の増減額1,222百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益を12,891百万円計上したことによる資金の増加要因に加えて、持分法による投資損益3,861百万円、減価償却費2,297百万円、のれん償却額1,861百万円等の資金の支出を伴わない費用を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは22,376百万円の支出（前年同期は11,697百万円の支出）となりました。これは主に、株式会社ニッセイコム等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20,982百万円、有形固定資産の取得による支出1,095百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは15,967百万円の収入（前年同期は1,192百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6,547百万円や、約定弁済等に伴う長期借入金の返済による支出4,723百万円といった資金の減少要因があった一方、M&A等を目的とした借入の実施により、長期借入れによる収入27,400百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当社グループは、持続的な成長と収益性の向上を実現するべく、AIをはじめとする先端技術の活用による生産性の向上やサービスの高度化、事業領域の拡大に向けた戦略投資に、より一層取り組んでまいります。

また、本日開示いたしました「東京瓦斯株式会社との総額150億円の共同出資による投資事業有限責任組合（孫会社）設立にむけた基本合意に関するお知らせ」のとおり、東京瓦斯株式会社との共同出資による総額150億円のファンド設立に向けた基本合意を締結いたしました。今後もM&Aを重要な成長戦略の一つと位置付け、投資機会の拡大及びグループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、前連結会計年度と同様に、M&Aに伴う買収主体帰属費用（案件の成約の有無を問わず集計いたします）やのれん償却費、顧客関連資産に係る減価償却費を控除した「調整後営業利益」「親会社株主に帰属する調整後当期純利益」「1株当たり調整後当期純利益」を公表いたします。これらの調整を行うことにより、本源的な事業の収益力を示し、その成果を継続的に測ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,726	31,097
受取手形、売掛金及び契約資産	15,400	24,527
棚卸資産	1,626	1,832
その他	2,390	3,868
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	43,123	61,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,096	4,506
工具、器具及び備品（純額）	2,605	2,228
土地	931	931
リース資産（純額）	240	782
その他（純額）	48	36
有形固定資産合計	7,923	8,486
無形固定資産		
のれん	7,866	22,344
顧客関連資産	3,921	3,851
その他	400	1,673
無形固定資産合計	12,188	27,868
投資その他の資産		
投資有価証券	9,583	4,961
退職給付に係る資産	—	289
繰延税金資産	1,527	3,491
敷金及び保証金	2,382	3,087
その他	406	275
貸倒引当金	△134	△75
投資その他の資産合計	13,765	12,029
固定資産合計	33,877	48,384
資産合計	77,001	109,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054	3,962
1年内返済予定の長期借入金	3,532	7,175
未払費用	7,308	7,142
未払法人税等	3,158	3,881
未払消費税等	3,236	3,386
賞与引当金	423	1,369
株式報酬引当金	80	19
その他の引当金	16	—
その他	5,217	6,921
流動負債合計	25,028	33,858
固定負債		
長期借入金	8,504	27,538
繰延税金負債	1,194	915
退職給付に係る負債	136	3,477
資産除去債務	705	1,169
その他	395	528
固定負債合計	10,935	33,628
負債合計	35,963	67,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21	21
資本剰余金	14,365	14,466
利益剰余金	31,964	39,394
自己株式	△5,834	△12,165
株主資本合計	40,516	41,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	△195
為替換算調整勘定	10	24
退職給付に係る調整累計額	—	13
その他の包括利益累計額合計	81	△157
株式引受権	413	442
新株予約権	25	50
非支配株主持分	—	145
純資産合計	41,037	42,197
負債純資産合計	77,001	109,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	129,819	161,600
売上原価	84,803	107,398
売上総利益	45,016	54,202
販売費及び一般管理費	29,387	36,756
営業利益	15,628	17,445
営業外収益		
受取利息	24	51
受取配当金	1	26
助成金収入	138	143
貸倒引当金戻入額	—	81
ポイント失効益	27	28
その他	57	90
営業外収益合計	248	421
営業外費用		
支払利息	117	361
支払手数料	8	18
持分法による投資損失	75	3,861
出資金運用損	390	239
その他	103	64
営業外費用合計	695	4,545
経常利益	15,181	13,320
特別利益		
持分変動利益	4	17
投資有価証券売却益	54	412
負ののれん発生益	1	—
補助金収入	55	—
特別利益合計	116	430
特別損失		
減損損失	977	556
固定資産圧縮損	55	—
投資有価証券評価損	590	302
特別損失合計	1,624	859
税金等調整前当期純利益	13,674	12,891
法人税、住民税及び事業税	5,069	6,229
法人税等調整額	△399	△728
法人税等合計	4,669	5,501
当期純利益	9,004	7,390
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	69	△39
親会社株主に帰属する当期純利益	8,935	7,430

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	9,004	7,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	△267
為替換算調整勘定	△13	14
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	361	△238
包括利益	9,365	7,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,296	7,191
非支配株主に係る包括利益	69	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21	15,854	23,029	△4,940	33,964
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,935		8,935
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分				106	106
自己株式処分差益		58			58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,547			△1,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,488	8,935	△893	6,552
当期末残高	21	14,365	31,964	△5,834	40,516

	その他の包括利益累計額				株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△304	24	—	△279	328	25	482	34,522
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								8,935
自己株式の取得								△999
自己株式の処分								106
自己株式処分差益								58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	△13	—	361	84	—	△482	△37
当期変動額合計	375	△13	—	361	84	—	△482	6,515
当期末残高	71	10	—	81	413	25	—	41,037

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21	14,365	31,964	△5,834	40,516
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,430		7,430
自己株式の取得				△6,547	△6,547
自己株式の処分				216	216
自己株式処分差益		100			100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	7,430	△6,331	1,199
当期末残高	21	14,466	39,394	△12,165	41,716

	その他の包括利益累計額				株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	71	10	—	81	413	25	—	41,037
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								7,430
自己株式の取得								△6,547
自己株式の処分								216
自己株式処分差益								100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267	14	13	△238	28	25	145	△39
当期変動額合計	△267	14	13	△238	28	25	145	1,160
当期末残高	△195	24	13	△157	442	50	145	42,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,674	12,891
減価償却費	1,845	2,297
減損損失	977	556
のれん償却額	1,394	1,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△44
受取利息及び受取配当金	△25	△78
支払利息	117	361
助成金収入	△138	△143
為替差損益 (△は益)	△2	△14
持分法による投資損益 (△は益)	75	3,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	590	302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△412
出資金運用損益 (△は益)	390	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,281	△1,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△557	224
前払費用の増減額 (△は増加)	△777	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	453	△25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,083	△353
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,196	△1,425
その他	665	788
小計	19,683	19,715
利息及び配当金の受取額	27	246
利息の支払額	△110	△356
助成金の受取額	135	145
法人税等の支払額	△4,083	△6,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,652	13,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△109
定期預金の払戻による収入	20	109
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△155	△568
投資有価証券の取得による支出	△998	△17
投資有価証券の売却による収入	54	544
出資金の払込による支出	△376	△6
関係会社株式の取得による支出	△7,668	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,017	△20,982
敷金及び保証金の差入による支出	△376	△206
敷金及び保証金の回収による収入	79	130
その他	66	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,697	△22,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160	32,700
短期借入金の返済による支出	△391	△32,700
長期借入れによる収入	5,000	27,400
長期借入金の返済による支出	△3,029	△4,723
非支配株主からの払込みによる収入	—	186
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△269
自己株式の取得による支出	△999	△6,547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,900	—
その他	△18	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	15,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,755	7,334
現金及び現金同等物の期首残高	20,844	23,600
現金及び現金同等物の期末残高	23,600	30,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソフトウェアの品質保証を起点として事業領域を拡大し、コンサルティング、システム開発、ソフトウェアテスト、BPaaS (Business Process as a Service) 等のサービスを提供するとともに、グループの成長戦略の一環として、外部資本を活用した投資及び投資先企業の成長支援等を行っております。

したがって、当社グループは、提供するサービス及び事業活動の特性に基づき事業セグメントを識別しており、経済的特徴及びサービスの要素がおおむね類似する複数の事業セグメントを集約した「コンサル」、「開発」、「テスト」、「BPaaS」及び「投資プラットフォーム」の5つを報告セグメントとしております。なお、いずれの報告セグメントにも属さない事業については「その他」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

セグメント	製品及びサービス
コンサル	戦略・業務改善・DXなどに係るコンサルティングサービス等
開発	システム開発やパッケージソフトウェアの導入などのサービス等
テスト	ソフトウェアの品質保証に係るサービス等
BPaaS	カスタマーサクセス・ヘルプデスク・各種バックオフィス支援業務などのサービス等
投資プラットフォーム	外部資本を活用した投資及び投資先企業の成長支援等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、経営管理区分の見直しに伴い、業績評価及び経営資源配分の管理単位を変更しております。これに伴い、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」から、「コンサル」、「開発」、「テスト」、「BPaaS」及び「投資プラットフォーム」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成に採用している会計方針と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資プラットフォーム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,554	45,480	57,455	3,418	—	120,908	8,850	129,759	60	129,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	2,468	157	398	—	3,260	1,146	4,406	△4,406	—
計	14,789	47,949	57,612	3,817	—	124,169	9,996	134,165	△4,345	129,819
セグメント利益	4,295	5,034	15,929	455	—	25,714	1,046	26,761	△11,132	15,628
その他の項目										
減価償却費	30	245	157	19	—	453	763	1,216	629	1,845
のれんの償却額	11	829	105	2	—	948	446	1,394	—	1,394

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額60百万円は、主に収益の計上方法に伴う調整であり、各報告セグメントには配分しておりません。
- (2) セグメント利益の調整額△11,132百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額629百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資プラットフォーム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,892	62,193	64,130	4,825	638	150,680	10,806	161,486	113	161,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,914	251	332	—	3,869	1,412	5,282	△5,282	—
計	19,263	65,107	64,382	5,157	638	154,549	12,218	166,768	△5,168	161,600
セグメント利益又は損失(△)	5,449	5,838	16,897	801	△361	28,625	1,503	30,129	△12,683	17,445
その他の項目										
減価償却費	59	496	216	21	0	795	961	1,756	540	2,297
のれんの償却額	1	1,294	76	2	91	1,466	395	1,861	—	1,861

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額113百万円は、主に収益の計上方法に伴う調整であり、各報告セグメントには配分しておりません。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,683百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額540百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資プラットフォーム	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	977	—	977

（注）その他において、一部の連結子会社の取得時に認識したのれん及び顧客関連資産について、買収当初想定していた収益を見込めなくなったため、のれん及び顧客関連資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、一部の連結子会社が保有する事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	コンサル	開発	テスト	BPaaS	投資プラットフォーム	計			
減損損失	—	—	501	—	—	501	55	—	556

（注）テストセグメント及びその他において、一部の連結子会社の取得時に認識したのれん及び保有する事業用資産について、将来の事業計画等に基づいた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	154円20銭	162円58銭
1株当たり当期純利益	33円93銭	28円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円90銭	28円69銭

- (注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 3,298,500株、当連結会計年度 3,206,250株）。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 3,354,480株、当連結会計年度 3,245,484株）。
2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,935	7,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,935	7,430
普通株式の期中平均株式数(株)	263,328,373	258,731,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	277,895	273,445
(うち株式引受権(株))	(239,814)	(273,445)
(うち新株予約権(株))	(38,081)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(持分法適用関連会社) 株式会社ライズ・コンサル ティング・グループ 第1回新株予約権 新株予約権の数36,612個 (普通株式366,120株) 第2回新株予約権 新株予約権の数43,941個 (普通株式439,410株)	(持分法適用関連会社) 株式会社ライズ・コンサル ティング・グループ 第1回新株予約権 新株予約権の数16,072個 (普通株式160,720株) 第2回新株予約権 新株予約権の数34,941個 (普通株式349,410株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年8月31日)	当連結会計年度末 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,037	42,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	439	638
(うち株式引受権(百万円))	(413)	(442)
(うち新株予約権(百万円))	(25)	(50)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,598	41,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	263,285,163	255,616,971

(重要な後発事象)

(投資事業有限責任組合の設立)

当社は2026年10月15日付で、当社の連結子会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタルが同社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合（以下、本ファンド）を設立することを決定いたしました。また、運用開始にあたって、当社と東京瓦斯株式会社（以下、東京ガス）が、総額150億円を共同出資することについても基本合意いたしました。なお、組合契約の締結により当社子会社の株式会社SHIFTグロース・キャピタルが本ファンドの業務執行を担うこととなるため、本ファンドは翌連結会計年度より当社の連結子会社に該当いたします。

(1) 設立の目的

本ファンドは、当社のM&Aを通じた成長戦略及び投資プラットフォームの構築・高度化の一環として設立するものです。国内のシステムインテグレーター、システムエンジニアリングサービス提供企業及びソフトウェア開発・販売企業を主な投資対象とし、東京ガスの顧客基盤及び事業知見と、当社の投資・PMI・成長支援に関する知見を組み合わせることで、投資機会の拡大、投資先企業の成長及び新たな事業機会の創出を図り、当社の中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

(2) 本ファンドの概要

名称	SGC-TG 1 号投資事業有限責任組合		
本店の所在地	東京都港区麻布台一丁目3番1号麻布台ヒルズ 森JPタワー		
事業の内容	国内のシステムインテグレーター、システムエンジニアリングサービス提供企業及びソフトウェア開発・販売企業を主な投資対象とし、高い成長可能性及び企業価値向上余地を有する企業への投資。		
出資の総額	15,000百万円		
組成日	2026年12月1日（予定）		
出資者・出資比率	無限責任組合員：株式会社SHIFTグロース・キャピタル	1.0 %	（予定）
	有限責任組合員（優先出資）：東京ガス	66.7 %	（予定）
	有限責任組合員（劣後出資）：株式会社SHIFT	32.3 %	（予定）